

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 前第2四半期 連結累計期間	第30期 当第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	11,873	11,504	24,736
経常利益又は経常損失() (百万円)	69	37	382
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	63	2	209
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	60	1	215
純資産額 (百万円)	3,459	3,504	3,574
総資産額 (百万円)	11,382	11,697	11,673
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	47.15	1.60	154.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	29.4	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59	18	212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158	334	390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	352	332	500
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	224	440	461

回次	第29期 前第2四半期 連結会計期間	第30期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.61	1.14

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第29期前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第30期当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第29期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 6 第29期前第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う影響により、個人消費の落ち込みや企業活動が停滞いたしました。その後、一部景気の落ち込みに回復基調が見られるものの、原子力災害の影響や円高、欧州危機などもあり、先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は専門店としての商品力・技術力を活かし、グループ各社の強みを伸ばしつつ相乗効果を構築し、個人および法人に対し、顧客の幅を広げ、事業の拡大を推進いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」15店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウス」4店舗を運営し、品揃え、サービスに専門性を追求し、差別化を推進いたしました。

法人顧客向けにおきましては、人員の増強を行い、プライベートブランド製品のデジタル関連商品を中心として、卸販売の拡大に注力いたしました。また、東京、大阪の都市圏では開発力、商品力を活かした提案型営業を推進し、各営業所では、地域に密着した営業展開を強化いたしました。

しかしながら、個人消費の落ち込みの影響から当第2四半期連結累計期間の売上高は115億4百万円、利益面におきましては、経常損失37百万円、四半期純損失は2百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての技術力を活かしたサービスの提供に注力し、スマートフォンをはじめとする携帯電話販売の拡大を図り、売上高は109億63百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、美容家電、美容雑貨を中心としたプライベート製品の開発を強化し、通販・卸販売の拡大に注力し、売上高は3億99百万円となりました。

出版・広告事業は、企画本の発刊強化に加え、ストックビジネスとなるデジタルサイネージのレンタル事業等に注力し、売上高は1億40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、116億97百万円となりました。これは、流動資産が、たな卸資産の増加などにより1億60百万円増加し、固定資産が、減価償却と敷金及び保証金の返還などにより1億36百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、81億93百万円となりました。これは、流動負債が、支払手形及び買掛金の減少などにより4億4百万円減少し、固定負債が、長期借入金の増加などにより4億99百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、35億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少69百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、29.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億40百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、18百万円となりました。これは主に、売上債権の減少3億46百万円で資金が増加し、たな卸資産の増加1億57百万円と仕入債務の減少1億46百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億34百万円となりました。これは主に、定期預金の増加3億21百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億32百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億50百万円で資金が増加し、短期借入金及び長期借入金の返済6億12百万円で資金が減少したためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,351,600	1,351,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		1,351,600		381		403

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡 義治	福岡市西区	561,800	41.56
岡 美和子	福岡市西区	241,200	17.84
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	101,520	7.51
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	33,600	2.48
島原 芳雅	東京都台東区	30,000	2.21
船越 裕之	福岡市博多区	8,200	0.60
若杉 精三郎	大分県別府市	8,200	0.60
小森 弘	京都市左京区	6,900	0.51
坂井 雅実	福岡市博多区	6,800	0.50
勝見 正光	木更津市	6,000	0.44
計		1,004,220	74.29

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350,800	13,508	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		13,508	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3-3-1	300		300	0.02
計		300		300	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205	1,505
受取手形及び売掛金	1,481	1,134
商品及び製品	2,428	2,614
仕掛品	0	3
原材料及び貯蔵品	61	30
その他	386	434
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	5,552	5,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,938	1,903
土地	2,481	2,481
その他(純額)	202	163
有形固定資産合計	4,622	4,547
無形固定資産		
投資その他の資産	23	20
敷金及び保証金	1,173	1,115
その他	301	301
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,474	1,415
固定資産合計	6,120	5,984
資産合計	11,673	11,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646	1,499
短期借入金	1,100	800
1年内返済予定の長期借入金	562	731
未払法人税等	21	17
賞与引当金	169	173
ポイント引当金	56	62
その他	898	767
流動負債合計	4,455	4,050
固定負債		
長期借入金	2,776	3,345
長期未払金	403	403
退職給付引当金	234	232
負ののれん	89	59
その他	140	102
固定負債合計	3,643	4,142
負債合計	8,099	8,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,733	2,663
自己株式	0	0
株主資本合計	3,518	3,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	13
その他の包括利益累計額合計	10	13
少数株主持分	66	68
純資産合計	3,574	3,504
負債純資産合計	11,673	11,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,873	11,504
売上原価	8,587	8,309
売上総利益	3,285	3,194
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	279	345
ポイント引当金繰入額	53	62
給料及び手当	990	962
賞与引当金繰入額	161	166
賃借料	469	455
その他	1,296	1,315
販売費及び一般管理費合計	3,251	3,308
営業利益又は営業損失()	34	114
営業外収益		
受取利息	6	5
協賛金収入	15	43
負ののれん償却額	29	29
その他	39	34
営業外収益合計	91	113
営業外費用		
支払利息	38	34
為替差損	11	-
その他	5	0
営業外費用合計	56	35
経常利益又は経常損失()	69	37
特別利益		
償却債権取立益	13	-
退職給付制度改定益	-	9
特別利益合計	13	9
特別損失		
固定資産除却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	60	28
法人税、住民税及び事業税	4	15
法人税等調整額	7	43
法人税等合計	2	28
少数株主損益調整前四半期純利益	63	0
少数株主利益又は少数株主損失()	0	2
四半期純利益又は四半期純損失()	63	2

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63	0
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益合計	2	2
四半期包括利益	60	1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	4
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	60	28
減価償却費	112	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
賞与引当金の増減額(は減少)	0	4
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	38	34
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	434	346
たな卸資産の増減額(は増加)	50	157
仕入債務の増減額(は減少)	559	146
その他	8	137
小計	143	21
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	37	34
法人税等の還付額	2	0
法人税等の支払額	56	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	48	321
有形固定資産の取得による支出	8	35
敷金及び保証金の差入による支出	4	3
敷金及び保証金の回収による収入	127	29
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	158	334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300
長期借入れによる収入	-	1,050
長期借入金の返済による支出	273	312
リース債務の返済による支出	36	36
配当金の支払額	40	67
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	332
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136	20
現金及び現金同等物の期首残高	360	461
現金及び現金同等物の四半期末残高	224	440

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループにおける商品及び製品の評価方法については、従来、当社及び株式会社コムロードを除いた連結子会社は先入先出法、株式会社コムロードは売価還元法を採用しておりましたが、当連結会計年度から主として先入先出法に変更しております。

これは、購買業務の合理化のために、株式会社コムロードがパソコン事業の店舗業務をPOSを含めて当社と同一のシステムへ移行したことに伴い、同事業では、当社と同一の評価方法を採用することが可能となったことによるものであります。

当該会計方針の変更は、上記のシステム移行に伴うものであり、株式会社コムロードでは先入先出法を算定するために必要なデータが保存されていないことから、遡及適用の原則的な取扱が実務上不可能であります。このため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたって先入先出法を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額として、特別利益が9百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,228百万円	1,505百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,004 "	1,064 "
現金及び現金同等物	224百万円	440百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	40	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,578	170	124	11,873	-	11,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	16	234	263	263	-
計	11,590	187	358	12,136	263	11,873
セグメント利益又は セグメント損失()	50	9	6	34	-	34

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,963	399	140	11,504	-	11,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	3	297	312	312	-
計	10,975	402	438	11,816	312	11,504
セグメント利益又は セグメント損失()	141	10	10	121	6	114

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、未実現利益の調整によるもの等であり
 ます。

(注)2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整して
 おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期借入金(*)	3,339	3,428	88

(*) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期借入金(*)	4,076	4,178	101

(*) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	47円15銭	1円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	63	2
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	63	2
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,230	1,351,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第30期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	40百万円
1株当たり中間配当額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。